

# 「各党マニフェストに対する連合の評価」

～わかりやすいマニフェストの実現に向けて～

## 日本労働組合総連合会

連絡先：〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

総合政策局（総合政策局長 木村裕士）

電 話：03（5295）0521

メール：jtuc-keizai@sv.rengo-net.or.jp

平成19年7月1日

## 第3回「政権公約（マニフェスト）検証大会」

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

# 第1. 安倍内閣の実績評価

## I. 安倍内閣の政権運営に関する実績評価（1枚）

### (1) 総 評

判定 30点／100点満点（①+②）

1. 安倍政権は、小泉政権の財政再建最優先路線を継承しているが、小泉政権の負の遺産とも言うべき格差拡大、地域の疲弊といった問題に有効な対策を講じていない。追加された部分は、教育改革、憲法改正である。この2本とも、国会で十分な審議が尽くされたとは言えず、国民への説明が十分であったかという点については、きわめて疑問である。

2. 安倍政権は、官邸主導による重点戦略を打ち出しているが、各省庁の審議会と規制改革会議、教育再生会議等との役割分担、機能の棲み分けが明確ではなく、政策の優先順位の説明も不十分である。

3. 国民の最大の関心事である「消えた年金」「宙に浮いた年金」の問題では、6ヶ月も前から問題を認識していたにも関わらず、その事実も明らかにすることなく、また何ら有効な対策をとってこなかったことは怠慢のそしりを免れない。

### (2) 要素別評価

#### ①【政権公約のサイクル形成に関する責任】

判定 20点／50点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	公約の実施状況とその実績評価を行っていることは評価。ただし、それは直近の状況までを反映させたものになっていない。また、その実績評価にもとづいて、次の政権公約にどうつながっていくのかがわからない。政権公約のサイクルの問題もあるが、行政評価、決算評価の仕組みが次期予算編成に連続的につながっていくような予算・決算改革が必要。
----------------------	--

#### ②【政治主導体制の仕組みと運用】

判定 10点／50点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	政府のリーダーシップは野党、国民各層との協議、対話を軽んじることと同義ではない。政治主導で設置された会議体と既存の審議会等との役割・機能分担が明確でない中で、強引に政策決定に持ち込んだ。
----------------------	---

## Ⅱ. 安倍内閣の政策実績に関する総合評価

### (1) 総合評価結果

判定 30点 / 100点 (①+②+③)

#### ①【実績】

判定 15点 / 50点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	格差・二極化が問題視され、貧困層が拡大する中、有効的な底上げ政策やセーフティネットの構築が重要である。しかし、基本的にはこれまでの財政再建優先の政策が実施され、格差是正に向けた実質的な取り組みがなされなかった。 外交面では、中国との関係改善に寄与したこと等を評価。
----------------------	---

#### ②【実行過程】

判定 5点 / 20点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	重点戦略を打ち出し、新たに会議などを立ち上げているものの、それが本当に戦略的に練られたものかどうかは疑問である。委員の選任についてもバランスを欠き「はじめに結論ありき」で一方的な運営が行われている。
----------------------	---

#### ③【説明責任】

判定 10点 / 30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	国民に十分な説明のないままに、拙速に政策を実行した。 今国会においても、強行採決が多く、国民からみて十分な議論が尽くされたと感じられない。
----------------------	--

### Ⅲ. 安倍内閣の政策実績に関する分野別評価

#### 評価項目：郵政民営化

(1) 評価結果

判定 20 点 / 100 点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	10 / 50 点	5 / 20 点	5 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	郵政民営化を進めたという点においては、公約を守ったことになるが、それが国民の利益になったのかということについては、疑問。	すでに決定された路線に沿い、実行されているものと思われが、実行過程で出てきた問題点を解消できたか疑問。	依然として、郵政民営化のメリット・デメリットを含めた十分な説明はなく、サービス維持に対する国民の懸念を払拭するに至っていない。

#### 評価項目：歳出・歳入一体改革

(1) 評価結果

判定 25 点 / 100 点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	10 / 50 点	5 / 20 点	10 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	今年度改正では、個人の定率減税が廃止される一方で、証券優遇税制の延長など、株主・企業寄りの税制改正になっている。その一方で、安心安全を保障する社会保障の水準の切り下げなどを一方的に行っている。改革は国民に負担を押し付けるもので、生活の改善に寄与していない。	税制や財政についての本格的議論を参議院選挙後に先送りしている。財政審、政府税調などの議論の場はあるが、「はじめに結論ありき」の感が否めない。また、経済財政諮問会議の議論は一方的で、国民の声を反映しているとは言えない。	本間税調会長の就任、辞任に至る経過の説明が不十分である。また、財政収支のバランス改善が国民生活に与える影響、成長重視の政策がどのように国民生活に恩恵をもたらすのかという点について、ビジョンを持って国民に説明しているとは言えない。

評価項目：公的部門改革

(1) 評価結果

判定 25点 / 100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	10 / 50 点	5 / 20 点	10 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>社保庁改革は、一旦閣議決定した法案を廃案にして、166 国会に上程したが、年金への不安はますます高まっている。公務員制度改革については、国会の会期を延長してまで成立にこだわっているが、選挙目当ての部分的な繕いでしかない。</p> <p>規制改革は、社会的側面を無視し、単なる市場原理主義に則った改革に終始した。</p>	<p>公務員制度改革について専門調査会を設置した一方で、その議論を飛び越えて法案を提出するなど不透明さが目立つ。</p> <p>市場化テストについては、モデル事業の結果を十分検証しないまま、平成 19 年度実施に踏み切っており、拙速である。</p> <p>民間営利事業者の声に偏り、利用者である国民の声が十分に反映されているとは言えない。</p>	<p>採用から退職までの公務員制度改革の全体像をまず明らかにし、改革の必要性について、国民に十分な説明を行うべきであるが、順序が逆である。地域間の財政力格差の問題については、法人二税の税源偏重など本質的問題はあいまいで、「ふるさと納税」など歪曲化した説明に終始している。</p>

**評価項目：年金・医療等社会保障制度改革**

(1) 評価結果

判定20点／100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	10／50 点	5／20 点	5／30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>年金の、加入記録漏れ問題等については、問題を認識しておりながら、その事実を国民に明らかにせず、野党の追及と世論によりしぶしぶ対応したことや、社会保険庁のあり方有識者会議の議論を無視した社保庁改革を進めたことは遺憾。</p> <p>医療についても、産科等の医師不足や医療偏在などを解消する抜本的な医療提供体制の見直しは行われず、負担増給付減の医療保険改革が断行された。</p>	<p>社保庁改革法案については、5000万件の「宙に浮いた」年金の事実を明らかにした直後に、衆議院の委員会で強行採決、その後、時効消滅を救済する法案をわずか半日で採決するなど、誠実な対応に欠けている。</p>	<p>年金加入記録問題では、国民の不安をあおるからという理由で議論を封殺しようとした。医療の偏在についても、その現状、対策等について明確な説明はされていない。</p>

評価項目：地方分権改革

(1) 評価結果

判定30点/100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	15/50 点	5/20 点	10/30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>「三位一体改革」における必要以上の交付税削減により地域間の財政力格差が拡大している。道州制については、言葉だけが先行しており、内容が伴っていない。</p> <p>地方分権改革推進法を成立させ、第二期地方分権改革をスタートさせたことは評価。</p>	<p>権限、財源含めた完全な移譲の下に行われたものではなく、極めて中途半端である。</p> <p>部分的手直しにすぎない北海道特区を、今後の道州制の先行モデルであるかのごとく位置づけるのは真の地方分権の議論を歪曲化するものである。</p> <p>推進本部などの設置により、議論の場は一定程度確保されている。</p>	<p>三位一体改革の推進にあたっては、何がかわるのか、どのような影響があるのか説明は不十分であった。この点は市町村合併の推進にあたっても同様。</p>

**評価項目：教育改革**

(1) 評価結果

判定 25点 / 100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	15 / 50 点	5 / 20 点	5 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>「教育は内閣の最重要課題」として、教育基本法を改正し、いじめや公教育の再生を背景に、未履修の問題に「教育再生会議」も設置した。国民の間での「教育改革」への関心は高まった。</p> <p>しかし、安倍政権での教育の位置付けに比べ、教育予算の裏付けが担保されていない。</p>	<p>「教育再生会議」を設置し、「社会総がかり」としながら、労働時間短縮や保護者が安心して子育てに関わるための環境整備に消極的である。</p> <p>さらに、「教育改革国民会議」(小渕政権)の頃とは異なり労働界の意見や協力を得ようとしていない。</p> <p>中教審や国会においても政府・与党は、「幅広く議論を」としながら強行的に進めるなど、問題が多い。</p>	<p>多忙な教育現場への配慮が必要としながら、免許更新制度の導入や、教員定数改善と行革法による公務員削減など、主張と施策に乖離があることの説明を欠いている。</p> <p>「教育再生会議」でも、非公開での審議が多く、国民に開かれたものとなっておらず、体験や「思いこみ」の専門性を欠く議論が多い。専門性、透明性が疑問視される。</p>

**評価項目：憲法・国民投票法**

(1) 評価結果

判定 25点 / 100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	20 / 50 点	0 / 20 点	5 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	憲法第96条の理念を踏まえた国民投票法は、その必要性和意義を認めるものである。しかし、一般的国民投票制度の導入が先送りされ、公務員・教育者の地位利用による国民投票運動の規制など曖昧なままとなっている。	憲法改正を参院選の争点にとの首相の意向を踏まえ、国民投票をめぐって与党・民主党が2年以上にわたって法案一本化に向け努力していたことが台無しに。	国民投票法の成立にあたっては、国民に対して論点が十分に公開されたかどうかは極めて疑問。国民的議論と合意の中で制定されるべきであった。今後の憲法改正論議にあたっては、この点を十分考慮した対応がなされる必要がある。

**評価項目：外交・安全保障政策**

(1) 評価結果

判定30点／100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	20 / 50 点	5 / 20 点	5 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>日米同盟の強化を謳った公約からすれば、具体的措置として米軍再編法案を成立させたことになるが、真に国民負担の軽減に繋がるかどうか疑問。</p> <p>対中関係改善の途についたことや地球環境問題のイニシアチブ発揮について評価。</p>	<p>日米安全保障の質的構造的変換の説明や日米地位協定の見直しは全くなされず。再編交付金を地方の受け入れ表明を条件とするのは自治行政の公平性を損なうもので問題。</p>	<p>日米安全保障協議会(2+2)合意を自治体の頭越しに決定したことで関係自治体から猛反発された。</p> <p>また、将来に向けた財政負担、騒音、環境、安全対策への不安は払拭されず、国民への説明は大いに不足。</p>

**評価項目：政治とカネ、官業癒着**

(1) 評価結果

判定20点／100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	10 / 50 点	10 / 20 点	0 / 30 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>不祥事の頻発、さらには農水大臣自殺など、抜本的な改革は行われておらず、様々な事件が生じた。</p> <p>政治資金規正法改正法案を提出したという事実だけは評価対象。</p>	<p>政治資金規正法改正法案については、消極的にみえるものの、提出したことは一部評価できる。</p>	<p>様々な疑惑(農水大臣、緑資源機構等々)について、国民に説明がなされていない。事務所費に関しても首相自ら大臣をかばい、事実を説明しなかった。</p>

## 第2. 参議院選挙に向けた各党の公約検証

### I. 自民党の公約に関する総合評価（1枚）

#### (1) 総評（箇条書き）

判定45点／100点（①+②+③）

対象：「美しい国、日本」に向けた155の約束（平成19年6月）

1. 「155の重点政策」の冒頭が、新憲法制定であるが、平成22年の国会発議をめざすとしているだけであり、その中身が示されていない。

国民生活の疲弊、安心と安全が毀損されている現状をどう変えていくのか、明確になっていない。

2. いつまで、何をどのような予算で行うかというところが不明であり、本来のあるべきマニフェストとは異なるのではないか。

#### (2) 要素別評価

##### ①【形式要件】

判定10点／30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	政策を国民にわかりやすく示すという観点から、①政策の目標、②財源、③達成時期などに着目した。 政権与党であるため、法案や審議会の方針など既に決定されている政策については具体的な記載がある。しかし、それ以外の政策については、上記の項目が示されていないものも多く、具体性に欠ける印象を受ける。
----------------------	---

##### ②【策定過程】

判定 一点／ 一点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	評価基準なし・事実関係不明
----------------------	---------------

##### ③【内容】

判定35点／70点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	155の重点政策があげられているが、政権与党であるため既存の政策も多い。 総花的であるため、優先順位がわかりにくく、政策の整合性がとれているのか確認しにくいので、工夫が必要。 低所得者層が増えている中、底上げ戦略に加えセーフティネットが重要になる。格差是正の観点からも重点政策として位置づける必要がある。
----------------------	--

## Ⅱ. 自民党の公約に関する政策分野別評価

### 評価項目：税制改革

判定 25 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	5 / 30 点	20 / 70 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	「今年度中に、消費税を含む抜本的改革を実現」と期限は明記しているが、従来の方針を繰り返しているだけであり、依然として改革の全体像、規模などを曖昧にしたままである。	成長戦略との関連で言えば、成長を税収自然増につなげ、かつ税制の所得再分配機能を立て直すためにも、所得課税や資産課税についても具体策を示すべきである。

### 評価項目：社会保障制度

判定 30 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	10 / 30 点	20 / 70 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な財源・期限について一部の項目に記載がある。	基礎年金国庫負担割合は全額税方式とすべき。 また、パートも含めた年金の一元化をすべき。

### 評価項目：雇用

判定 25 点 / 100 点

	形式要件	内 容
採 点	5 / 30 点	20 / 70 点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な財源・期限についての記載がない。	65 歳以降の雇用のあり方について国民的議論が不足している中、70 歳まで働ける企業作りに関しては反対 若者への機会均等の確保に加えて、訓練中の生活保障が必要。

**評価項目：中小企業対策**

判定60点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10 / 30点	50 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な財源・期限について、一部の項目に記載がある。	格差是正の観点から、中小企業の支援策についての施策について評価。

**評価項目：地方分権**

判定40点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10 / 30点	30 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	「新地方分権一括法案」の提出期限や、道州制、地域間の財政力格差縮小に関する網羅的な記載はあるが、その具体的内容は明確ではない。	さらなる税源移譲について踏み込むべき。地方交付税に関する記述は、読み方次第では国の責任を回避する方向も垣間見える。この間の「三位一体改革」で財政が逼迫した自治体への答えとしては十分とは言えないのではないか。「道州制」については、なぜ「究極の構造改革」なのか見えてこない。

評価項目：教育

判定 25点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	5 / 30点	20 / 70点
<p>評価の理由 (着目点・ 事実関係等)</p>	<p>各項目の到達点が不明確である。とくに、以下の項目に見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼児教育の「充実」</li> <li>・ 各大学の「改革」</li> <li>・ 私立学校や、専修学校、各種学校の「振興」など、与党の公約としては不明瞭。</li> </ul>	<p>「教育を再生する」を2番目に位置付けるなど、プライオリティの高さを示していながら、各項目とも公的支出による予算の裏付けが希薄。特に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「放課後子どもプラン」推進</li> <li>・ 認定こども園の教育機能の充実</li> </ul> <p>は、現在の政府施策を「推進する」としているが、これらは、地方関係部局の予算や現場の取り組みによるところが大きく、その予算等条件整備の担保がない。</p> <p>また、キャンペーンとしての</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「早寝早起き朝ごはん運動の推進」</li> </ul> <p>が公約とされているが、むしろ保護者がこれを実践できるように子育ての条件をどう整備するかが課題。</p>

# I. 公明党の公約に関する総合評価（1枚）

## （1）総 評（箇条書き）

判定 30点 / 100点（①+②+③）

対象：マニフェスト2007重点公約（2007年6月14日）

1. 重点公約では政策が絞られており、党としての力点の置き所を示すという点は理解できるが、政権与党としては、幅広く政策を示す必要があるのではないか。
2. 雇用や地方分権などについての政策が重点公約に記載されておらず、格差是正の観点からも重要な項目の優先順位が低いことは問題である。

## （2）要素別評価

### ①【形式要件】

判定 5点 / 30点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	政策を国民にわかりやすく示すという観点から、①政策の目標、②財源、③達成時期などに着目した。 目標については記載されている政策が多いものの、達成時期が記載されていない政策も多い。財源についての記載がなく、実現可能性に欠ける印象を受ける。
----------------------	---

### ②【策定過程】

判定 一点 / 一点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	評価基準なし・事実関係不明
----------------------	---------------

### ③【内容】

判定 25点 / 70点

評価の理由 （着目点・事実関係等）	雇用・労働問題については、格差是正という観点からも重要な項目であり、優先順位が低いということは遺憾。 一方で、医師不足対策など評価できる点もある。 格差是正の観点からも雇用・労働問題、セーフティネットについて言及されることを希望する。
----------------------	---

## II. 公明党の公約に関する政策分野別評価

### 評価項目：税制改革

判定 25点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	5 / 30点	20 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	税制全体についての考え方について記載は見られず、わずかに中小企業の事業承継税制整備が盛り込まれている程度であるが、スケジュールが示されていない。	2005年のマニフェストには「2007年度中の税制抜本改革」が明記されていた。基礎年金国庫負担引上げや児童手当増額を掲げているのであれば、歳入面についても重点政策として明記すべきである。

### 評価項目：社会保障制度

判定 30点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	10 / 30点	20 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な財源の記載がない。 期限については、一部の項目に記載がある。	基礎年金国庫負担割合は全額税方式とすべき。 また、パートも含めた年金の一元化をすべき。

### 評価項目：雇用

判定 0点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	0 / 30点	0 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	重点公約に記載なし	重点公約に記載なし

**評価項目：中小企業対策**

判定 55点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	5 / 30点	50 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な財源・期限について記載がない。	格差是正の観点から、中小企業の支援策についての施策について評価。

**評価項目：地方分権**

判定 0点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	0 / 30点	0 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な記載は見られない。地域経済の活性化について言及があるが、既存の政策の推進にとどまっている。	今後の分権・地方税財源のあり方は重要なテーマであり、重点公約にも掲げるべきである。

**評価項目：教育**

判定 30点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	10 / 30点	20 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	児童手当など引き上げ額を示しているが、根拠や他の制度との調整など不明確。 また、「めざします」としており、実現の時期やそれまでのプロセスが不明。	事項を限定しており、教育改革に関する事項が示されていない。 「これだけは実施する」ものが明確にはなるものの、教育基本法改正後の新たな枠組みの構築過程でのスタンスや財源等条件整備が示されていない。 とくに、いじめ・不登校対策の「レスキュー」や「メンタルフレンド」などで、人材確保の方策や財源で具体性に欠ける。

# I. 民主党の公約に関する総合評価（1枚）

## （1）総評（箇条書き）

判定60点／100点（①+②+③）

対象：民主党の政策10本柱（2007年6月13日）

1. 野党という立場からの制約もあると思われるが、実現の時期、予算などが掲載されていないことで、マニフェストとしての具体性、実現性が不明確になっている。
2. 内容については、最初に喫緊の課題、特に社会保障、雇用、格差問題を掲載しており、的確な問題認識がうかがえる内容となっており、国民の不安や期待に応えるものである。
3. 個別政策の中では、明らかに過去のマニフェストの内容にとらわれているものもあり、継続性を重視する部分、整理する部分を判断すべき。

## （2）要素別評価

### ①【形式要件】

判定 5点／30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	政策を国民にわかりやすく示すという観点から、①政策の目標、②財源、③達成時期などに着目した。 目標については記載されている政策が多いものの、達成時期・財源が記載されていない政策が多い。実現可能性に欠ける印象を受ける。
----------------------	---

### ②【策定過程】

判定 一点／一点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	評価基準なし・事実関係不明
----------------------	---------------

### ③【内容】

判定55点／70点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	最初に格差是正のための社会保障、雇用をもってきたことをはじめとして、国民の不安解消や期待に応える政策が掲げられている点を高く評価。
----------------------	---

## II. 民主党の公約に関する政策分野別評価

### 評価項目：税制改革

判定55点／100点

	形式要件	内 容
採 点	5 / 30点	50 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	格差是正という政策目的、 資産課税、高齢者課税の見 直しについて具体的に言及し ている。消費税については、 引き上げないことを明確に している。  政権与党ではないので難し い面はあるが、法案提出時 期等についても明確に記載 すべき。	資産課税の見直しは評価でき る。消費税を引き上げないとい うのは選択肢の一つだが、その 場合年金財政の全体像につい て、具体的なデータを示して国 民の疑問に答えていくことが 求められる。高齢者課税の見直 しについては、増税と社会保険 料の連鎖を断つ他の方策、世代 間の公平な負担を確保する代 替案（相続税見直し等）も含め て提起すべき。

### 評価項目：社会保障制度

判定70点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10 / 30点	60 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な財源について、年 金等、一部の項目に記載が ある。  具体的な期限の記載がな い。	年金制度一元化、基礎部分の財 源の全額税方式を概ね評価  年金保険料を年金給付以外に 使わないことを評価  個人アドバイザーや就労支援 手当てを評価

**評価項目：雇用**

判定60点／100点

	形式要件	内 容
採 点	10 / 30点	50 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な財源・期限について、最低賃金の引き上げなど一部の項目に記載がある。	格差是正の観点から、最低賃金引き上げ、パート・契約社員と正規社員の均等待遇など評価できる。 雇用拡大の観点から、木材自給率向上と100万人雇用について評価できる。

**評価項目：中小企業対策**

判定55点／100点

	形式要件	内 容
採 点	5 / 30点	50 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な財源・期限についての記載がない。	格差是正の観点から、中小企業の支援策についての施策について評価。

**評価項目：地方分権**

判定55点／100点

	形式要件	内 容
採 点	5 / 30点	50 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	補助金廃止、権限移譲など、各項目の考え方は示されているが、スケジュールが示されていない。	統治と自治のバランスに踏み込んで地方分権を考えている点は評価できる。 財源については、補助金廃止は評価できるが、税源移譲、地方間の財政格差是正や交付税を含めた地方財政全体について踏み込むべき。

**評価項目：教育**

判定 55点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	5 / 30点	50 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な財源・期限につ いての記載がない。	高校の無償化、奨学金制度の 拡充について評価。 親や地域住民の参加する「学 校理事会」を設置するととも に、教員が教育に集中できる環 境を作ることなど、現場を重視 した教育改革という点で評価。